

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月6日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社

【英訳名】 Agile Media Network Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒木 哲也

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門4丁目1番40号

【電話番号】 03-6435-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 寺本 直樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門4丁目1番40号

【電話番号】 03-6435-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 寺本 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年8月15日付で提出いたしました第16期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）報告書ならびに、2022年11月30日付で提出いたしました当該四半期報告書にかかる訂正報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これらを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

(訂正前)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		2,985,180		201,750		103,730

(訂正後)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		2,985,180		201,750		103,730

(注) 1. 2020年6月18日付「有価証券届出書（組込方式）」ならびに2021年12月14日付「有価証券届出書（通常方式）」にて記載しておりました手取金の用途につき、それぞれ下記のとおり変更が生じております。

2020年6月18日付「有価証券届出書（組込方式）」

(1)変更の理由

当社では、2020年資金調達の開示で公表しておりますとおり、Oakキャピタル株式会社を割当先とする第三者割当増資及び新株予約権募集の資金用途計398百万円を以下のとおり充当することを掲げておりました。

動画活用支援事業、アンバサダー支援事業推進における資本業務提携先への出資資金またはM&A資金として348百万円

動画配信システムの機能強化及びクチコミ効果分析システムの機能強化のための継続的なシステム開発投資として50百万円

これらの金額のうち、新株予約権の未行使分を除き実際に調達した299百万円について、の用途として130百万円をM&A資金や資本業務提携の費用に充当し、の用途として50百万円を自社エンジニアによる開発投資の費用に充当しており、残額118百万円については、引き続きの用途に充当することを予定しておりました（2021年12月14日付「第三者割当により発行される株式の募集ならびに主要株主である筆頭株主の異動（予定）に関するお知らせ」参照）。

しかしながら、2022年2月に公表いたしました、不適切な会計処理及び支出に起因する第三者委員会による調査、過年度決算の訂正、上場違約金、当社内部管理体制の再構築費用といった、2020年資金調達ならびに2021年資金調達実施時には想定していなかった支出が発生し、残額118百万円がすでに新資金用途として充当しているものと認識したことから、「2. 変更の内容」に記載のとおり、2020年資金調達の残額118百万円の支出時期及び資金用途を変更することといたしました。

【変更前】

<本新株式>

具体的な使途	金額	支出予定時期
動画活用支援事業、アンバサダー支援事業推進における資本業務提携先への出資資金またはM&A資金	99百万円	2020年7月～2021年12月

(中略)

<本新株予約権>

具体的な使途	金額	支出予定時期
動画活用支援事業、アンバサダー支援事業推進における資本業務提携先への出資資金またはM&A資金	249百万円	2020年10月～2022年7月
動画配信システムの機能強化及びクチコミ効果分析システムの機能強化のための継続的なシステム開発投資	50百万円	2021年1月～2021年7月

【変更後】

<本新株式>

具体的な使途	金額	支出予定時期
動画活用支援事業、アンバサダー支援事業推進における資本業務提携先への出資資金またはM&A資金	99百万円	2020年7月～2021年12月

(中略)

<本新株予約権>

具体的な使途	金額	支出予定時期
動画活用支援事業、アンバサダー支援事業推進における資本業務提携先への出資資金またはM&A資金	130百万円	2020年10月～2020年12月
動画配信システムの機能強化及びクチコミ効果分析システムの機能強化のための継続的なシステム開発投資	50百万円	2021年1月～2021年7月
不祥事に起因した第三者委員会の調査費用、訂正決算費用、上場違約金の支払い、当社内部管理体制の再構築費用	118百万円	2022年2月～2022年11月

2021年12月14日付「有価証券届出書（通常方式）」

(1)変更の理由

当社では、2021年資金調達の開示で公表しておりますとおり、GX PARTNERS CO., LIMITEDを割当先とする第三者割当増資の資金使途計187百万円を以下のとおり充当することを掲げておりました。

運転資金として80百万円

システム開発費用/開発体制の強化として50百万円

資本業務提携先への出資金、M&A資金として57百万円

このうち、の用途として80百万円を運転資金に、の用途として50百万円をアンバサダープラットフォームとLINEとの連携機能や外部システムとの連携機能の開発にすでに充当しているものの、残額57百万円はの用途としては未充当の状態となっております。

これに関して、2022年2月に発覚した当社役職員による不祥事により、一部顧客との契約解除があったことにより、売上実績が当初想定していた売上計画を下回って推移し、資金繰りの状況が悪化いたしました。これにより運転資金の需要が増大し、残額57百万円の一部を運転資金として充当しているものと認識したことから、下記のとおり、2021年資

金調達の残額57百万円の支出時期及び資金用途を変更することといたしました。

【変更前】

具体的な用途	金額	支出予定時期
___ 運転資金	80百万円	2022年1月～2022年2月
___ システム開発費用/開発体制の強化	50百万円	2022年1月～2022年12月
___ 資本業務提携先への出資金、M&A資金	57百万円	2022年1月～2022年12月

【変更後】

具体的な用途	金額	支出予定時期
___ 運転資金	105百万円	2022年1月～2022年6月
___ システム開発費用/開発体制の強化	50百万円	2022年1月～2022年6月
___ 資本業務提携先への出資金、M&A資金	32百万円	2022年1月～2022年12月